

むつ市議会だより

第9号

平成31年度予算	……	P 2
議案審議	……	P 4
審議結果および賛否一覧	……	P 5
常任委員会活動報告	……	P 6
一般質問	……	P 8
お知らせ	……	P12

平成31年4月25日発行

ドローン空中散歩⑦ 水源池公園の桜(大湊・芦崎ジオサイト)

平成 31 年度一般会計予算 363 億 5,800 万円を可決！ (前年度比 18 億 5,800 万円減)

第 239 回定例会が、2 月 21 日から 3 月 15 日までの 23 日間の日程で開催され、67 議案 2 報告が上程され、全ての議案が可決・同意・承認されました。

また、今定例会では平成 31 年度むつ市一般会計予算のほか、各特別会計の予算や水道事業会計予算を審査する予算審査特別委員会(議長を除く 25 名の議員で構成)が設置され、多岐にわたる質疑が行なわれました。

空き家等利活用促進事業

コンパクトシティの推進における居住誘導区域内へのインセンティブとして空き家、空き地の利活用に対する支援をします。民間事業者との協働により、災害・防災に対する安全・安心なまちづくりの推進を図ります。

250 万円

大畑漁港朝市開催事業

獲れたてのむつ市のうまい魚を漁業者が販売するとともに、多業種商店が出品する朝市を大畑漁港内で開催し、市内外から買い物客を呼び込み、生産者と消費者の交流を促すことにより、大畑地区に賑わいを創出します。

442 万 5 千円

Co-Minkan 増殖 Project

趣味や娯楽、悩み相談など身近な話題を基に、出会いや対話する空間を創り、地域の人との情報の拠点を市内で多発的に創出するため、「館長になる塾」の開催などにより、誰もが館長になれる私設公民館 (Co-Minkan) の設立を促進します。

80 万円

全国夜景サミット in むつ開催準備事業

むつ商工会議所が事務局となり誘致活動を進めてきた全国夜景サミットが 2020 年度にむつ市で開催されることから、夜景サミットの成功に向けて、実行委員会の活動へ支援を行います。

443 万 9 千円

主な新規事業

子育て世代包括支援センタープレオープン事業

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、この時期を安心して過ごせるよう、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の 2020 年度開設に向け準備を整えていきます。

430 万 8 千円

窓口改革推進事業

市税等の収納窓口改革として、現在行っている軽自動車税に、市県民税、固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料をコンビニ収納の対象に加え、24 時間いつでも全国のコンビニエンスストアで納付できる体制とし、将来的には市税等のスマートフォン決済へとつなげます。また、接遇対応のリーダー的役割を担う職員が民間のインストラクター養成講座を受講することで、庁内における窓口改革への意識強化を図ります。

798 万 8 千円

姉妹都市会津若松市子ども派遣交流事業

市制施行 60 周年記念事業として、むつ市の中学生が市を代表する子ども議員として姉妹都市である会津若松市の中学校を訪問し、交流活動を通じて、友好親善を図るとともに、姉妹都市盟約締結に至るまでの歴史及びこれまでの取り組み等を学び、次代を担う市民としての自覚を深めます。また、本交流活動を体験した子ども議員が自校で報告することにより、多くの生徒に伝え、共有化を図ります。

155 万 5 千円

保健情報システム整備事業

スマートフォンやパソコンから Web 上で健(検)診の予約を行えるシステムを構築し、気軽に健(検)診をできる環境を促進します。

71 万 7 千円

市制施行 60 周年記念事業

市制施行 60 周年の節目を迎えるにあたり、市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向けた新たな契機となる各種記念事業を実施します。

570 万 8 千円

むつ市防災ハザードマップ作成事業

自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化した「むつ市防災ハザードマップ」を作成し、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ります。

1072 万 5 千円

下北 Project (学びのイノベーション)

東京大学との連携によるイノベーションを起こし、「下北から甲子園」「下北から東大生」「下北からベンチャー」をキーワードに、子どもたちの夢を応援するとともに地域の創生、活性化を図ります。

2000 万円

太陽と学ぶ地域人材プロジェクト

おおみなと臨海公園及び市内小中学校に太陽光発電設備を導入し、電力コストの低減分を資金源として、公園施設の事業・サービスや学校施設の機能強化、学校活動の充実を図ります。

2677 万 2 千円

コンパクトシティ推進整備事業

官民連携のもと居住誘導区域での「安全・安心、歩いて暮らせるまちづくり」のため、居住環境の支障となる都市基盤施設(道路・排水路等)の整備をできることから実施し、官民連携事業の速やかな展開を図ります。

2000 万円

医師確保対策事業(下北医療センター繰出金)

医師確保対策として、ヘリコプターとバスによる「応援医師通勤支援事業」、弘前大学大学院医学研究科との連携による「むつ下北地域医療学講座」を実施します。また、「むつ総合病院病棟建替事業」については、基本構想策定に着手し、地域医療改革を推進します。

850 万円

市道等整備補助事業

市道管理道路の整備について、町内会が実施するものについて補助金を支給することにより、生活環境の向上を促進します。

500 万円

骨髄移植ドナー支援助成事業

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、ドナー(骨髄・末梢血幹細胞提供者)となった方及び当該ドナーが勤務する事業所に対して、助成金を交付することにより、ドナー等の負担軽減を図り、骨髄・末梢血幹細胞の移植の推進に寄与します。

21 万円

予
算
審
査

平成 31 年度の各会計予算の審査状況等をご紹介します。

予算審査特別委員会

での主なる質疑

★総務費(市税等徴収費)

Q コンビニエンスストア収納拡充事業について

A コンビニ納付ができるのは、軽自動車税のみだったが、市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料についてもコンビニ納付を可能とするため2020年度の実施を目指し、2019年度においてシステム改修を行なう。

★総務費(再生可能エネルギー推進費)

Q おおみなと臨海公園に設置する太陽光発電の発電量と電気の使い道について

A 約82キロワットの発電設備を検討しており、発電した電気は直接利用する方向で検討を進めている。

★民生費(民生社会費)

Q 青少年健全育成事業について

A 青少年の健全育成および防犯活動の推進などを目的とし、市が加盟する県およびむつ下北地区の団体である青少年健全育成青森県民会議など5団体に対し、負担金等を支出している。市内ではむつ市防犯協会等3団体に対し補助金を交付し活動を支援している。

★衛生費(母子衛生費)

Q 子育て世代包括支援センターのプレオープンについて

A センターの業務や連携体制について試行的に実施し、評価修正等を行ないながら、妊娠期からの多職種による一貫した育児支援体制の構築を目指す。場所は子どもみらい部を予定しており、実施時期は2020年4月。

★衛生費(母子衛生費)

Q シナジス費用助成事業について

A RSウイルス感染症予防のため、早生児の呼吸器感染症の重症化および保護者の経済的負担の軽減を図るため助成するもの。1回1万円で、1人5回分の助成となる。

★農林水産業費(地籍調査事業費)

Q 国土調査について

A 国土調査は現在約89%終了している。市街地区域については、2030年度から始まる第8次計画に盛り込む予定。

★商工費(観光費)

Q むつ市女子旅ルート開発、プロモーション事業について

A これまではシニア層や裕福層、インバウンドによる外国人旅行者に対し誘客を行っていたが、これまでターゲットとしてこなかった若者目線での誘客を目指す。発信力のある首都圏大学のミスキャンパスを対象としたモニターツアーを実施し、若者・女子目線でのドライブルート開発、ルートマップの作成、SNSでの拡散等により、新たな旅行者の誘客および地域経済の活性化を図る。

★土木費(大湊地区居住誘導区域整備費)

Q 大湊地区居住誘導区域整備事業について

A おおみなと臨海公園内において、公募により選定された民間事業者が、飲食店や売店など、公園利用者の利便性の向上に資する公募対象公園施設とその施設からの収益を活用して、周辺の園路や広場など一般市民が利用できる特定公園施設の整備をする事業。1月の段階で事業者を選定し、公募対象公園施設としてフィットネスジム、カフェ、集会施設を設置し、その収益で園路や緑地公園の整備を実施する旨の提案を受けている。現在認定の事務作業中で3月末までに認定を行ない、その後事業者と協定の締結をする予定。

市民一人あたりの予算の使い道 合計 63万 5,785 円

(平成31年3月31日現在の人口 57,186人)

議会費 市議会の活動経費 4,628 円	総務費 一般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙事務などの経費 78,586 円	民生費 高齢者、障害福祉、子育て、生活保護などの経費 167,999 円
衛生費 保健・環境衛生、ごみ・し尿処理などの経費 73,763 円	農林水産業費 農・林・水産業の振興、生産基盤整備などの経費 12,065 円	商工費 商工業、観光振興などの経費 11,555 円
土木費 道路、河川、公園、住宅の管理や整備などの経費 40,887 円	消防費 消防・防災活動、防災基盤の整備などの経費 38,994 円	教育費 教育の充実、文化、スポーツ振興などの経費 55,187 円
公債費 長期借入金の返済 87,070 円	その他 労働者支援、下北医療センター、水道事業会計負担金 65,051 円	

◎特別会計および企業会計の内訳

会計名	予算額	前年度比
国民健康保険特別会計	61億 777万 3,000円	3.2% 減
後期高齢者医療特別会計	5億 3,893万 5,000円	1.8% 増
介護保険特別会計	64億 7,982万 3,000円	4.6% 増
下水道事業特別会計	18億 3,011万 3,000円	30.8% 増
公共用地取得事業特別会計	4,552万 4,000円	32.3% 増
魚市場事業特別会計	814万 0,000円	34.1% 減
水道事業会計	34億 9,902万 0,000円	1.1% 増

議案審議での主なる質疑

【議案第5号】むつ市児童館条例の一部を改正する条例（児童館における幼児保育の利用状況等に鑑み、本年3月31日をもって幼児保育を廃止することに伴い、関係規定の整備をするためのもの）

Q 幼児保育の利用状況と廃止に至った経緯

A 正津川児童館で行なっている幼児保育の利用者は、平成27年度は5名、平成28年度は6名、平成29年度は2名、平成30年度は1名であり、平成31年度以降の利用者が見込めないことから廃止とした。

【議案第11号】消費税関連条例等の改正（本年10月1日からの消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、使用料等の額を改定するためのもの）

Q まだ消費税の引き上げが決まったという認識はないが、こういった提案をする理由は

A 消費税及び地方消費税の引き上げに関する法律が成立しているため、本年10月1日に10%に引き上げられるものと認識している。

【議案第22号】むつ市老人憩の家条例の一部を改正する条例（本年10月1日からの消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、使用料の額を改定するためのもの）

議案説明・質疑

主な議案の内容についての説明と、その議案に対する質疑および答弁について紹介します。

Q 利用状況について

A 市内に居住している60歳以上の方が無料で利用できる施設であり、60歳未満の方も有料で利用することができる。老人クラブの加入については利用の条件とはなっていない。

【議案第42号】むつ職業能力開発校条例を廃止する条例（本年3月31日をもってむつ職業能力開発校を廃止するためのもの）

Q これまでの実績と廃止の経緯

A 昭和49年の供用開始から45年が経過し、施設の老朽化が著しく、また平成21年度から10年間、訓練生が集まらず休校が続いており、今後も職業訓練を行う見込みが立たないことから、修繕等を行ない施設を維持していく必要性が少なくと判断し、施設を廃止することとした。

Q 廃止後の施設について

A 用途廃止した施設については解体するのが原則だが、解体するまでの間、施設利用の希望があった場合には、修繕等は行わないが、施設として利用可能であれば貸し出したい。

【議案第54号】平成30年度むつ市一般会計補正予算（本年3月31日をもってむつ職業能力開発校を廃止するためのもの）

Q 継続費のむつ市総合アリーナ整備事業は当初44億円であったが、2億円増

の46億円となった理由について

A 平成30年度に実施する予定の工事が、実施困難となったため、平成31年度に実施することとしたことから、この分の2億1000万円を継続費に組み入れて補正することとしたもので、総合アリーナ全体の事業費への影響はない。なお、平成31年度に実施することとした工事は駐車場整備工事、情報板設置工事の2件。

Q 繰越明許費について、5件の繰越明許の理由は

A むつ市民間保育所施設整備費補助金について、白百合保育園の施設整備に要する経費の一部を補助するものであるが、東京オリムピックに関連する大型鉄骨造の建設ラッシュ等により、高力ボルトという資材が極めて入手困難となつていことから年度内の事業完了が困難となったため繰り越すこととしたもの。道路橋梁費の橋梁長寿命化修繕事業について、前年度の荒川橋架替工事が8か月長引き、平成30年11月に完成したこと、この後の工事に必要な7か月を確保するため翌年度に繰り越すもの。都市計画費の横迎町中央2号線整備事業について、前年度工事が約1年長引いたことから、必要な工期を確保するため、その後の工事1件と関連する契約済工事を繰り越し、今年度予定していた用地買収について次年度も継続交渉を要することから繰

り越すもの。都市計画費の大湊地区居住誘導区域整備事業（パークPFI事業）について、マーケットサウンドイングや関係機関との協議に時間を要し、年度内の整備着手を見込めなくなったことから繰り越すもの。小学校ブロック塀対策事業について、当該事業は文部科学省のブロック塀冷房設備対応臨時特例交付金を財源としており、交付決定の通知が平成31年2月1日であった。関連する事業費については本予算案に計上しており、成立後に事業の着手、予算の執行となるため、年度内の完成が困難であることから繰り越すもの。

【議案第60号】平成31年度むつ市一般会計予算（本年3月31日をもってむつ職業能力開発校を廃止するためのもの）

Q むつ市財政中期見通し2018について、財政収支の推計で特別な措置を講じない場合2020年度末までには赤字に転落すると説明しているが、その前年度である平成31年度予算では特別な措置を講じたのか

A 2020年度までに赤字転落する主な要因は、むつ総合病院への債務負担行為約26億円を4年間で履行することであるため、これを15年間に繰り延べすることにより、長期に渡り実質公債費率18%以下や負担の平準化が図られるものと考えている。

【総務教育常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された20議案について関係部長等の出席を求め審査を行ない、議案第11号、13号、14号、20号及び21号について、反対討論があったが、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、ほか15議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第1号 むつ市議会議員及びむつ市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例(選挙運動用ビラの作成を公費負担するためのもの)

Q 頒布できる枚数及び規格、並びに期間内、A4版を超えることはできず、期間は選挙運動期間となる。



・議案第2号 むつ市分庁舎設置条例の一部を改正する条例(大畑庁舎の位置を変更するためのもの)

Q 現在の大畑庁舎及び旧大畑消防署の解体について
A 大畑庁舎及び旧大畑消防署は20年度に解体し、21年度に道路を、22年度に防災広場と駐車場を整備する。

・議案第3号 むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(働き方改革の推進に伴い長時間労働の是正を図るためのもの)

Q 改正による影響について

A 長時間労働による職員の健康状態及び経費について改善されると考えている。

・議案第7号 むつ市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例(法律等の一部改正に伴い、所要の条文整備をするもの)

Q 適用となる対象者について
A 被災した方が対象者となるため、大きな災害が発生した時点で、条件に該当する方がいれば対象者になるが、これまでに利用された実績はない。

・議案第10号 むつ市消防団条例の一部を改正する条例(消防団員が県内旅行等をした場合の費用弁償の額について明確化を図るためのもの)

Q 改正前後の金額について
A これまでも同額であったが、金額を明示していなかったため、これを改善するための改正である。

・議案第44号 青森県下北地方視聴覚教育協議会の廃止について(一般家庭におけるDVDやブルーレイ等の普及により、負担金を拠出しながら協議会を維持する必要性が薄れたため、3月31日をもって協議会を廃止するもの)

Q これまでに購入した16ミリフィルムの利活用について
A むつ市視聴覚ライブラリーということで継続し、利用できる限り利用していく。



・議案第45号〜48号 むつ市と(大間町・東通村・風間浦村・佐井村)との間の視聴覚教材購入事務委託の廃止について(議案第44号に伴い、事務委託についても廃止するもの)

Q 教材の在庫数について
A 16ミリフィルムが410本、VHSビデオテープが1045本、DVDが402本。

・議案第51号 むつ市過疎地域自立促進計画の変更について(過疎地域自立促進特別措置法に基づく財政上の特別措置を活用するため、むつ市過疎地域自立促進計画の一部を変更するもの)

Q 変更による財政効果の違いについて
A 計画に事業を追加することにより、過疎債により財源として100%充当でき、元利償還債の70%相当が普通交付税に算入されることがメリットとなる。

(所管事務調査)

(1) 自主防災組織について



【産業建設常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された25議案について関係部長等の出席を求め審査を行ない、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第25号く議案第41号 むつ市イベント広場条例の一部を改正する条例からむつ市観光遊覧船条例の一部を改正する条例(消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、使用料等の額を改定するためのもの)

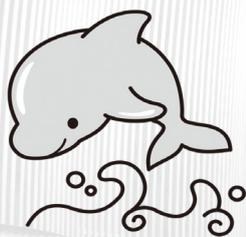
Q 税率変更に伴う自動券売機等の更新による費用負担について

A 自動券売機やレジスターの更新については市で対応する予定である。

・議案第43号 むつ市脇野沢海づり公園条例を廃止する条例(本年3月31日をもってむつ市脇野沢海づり公園を廃止するためのもの)

Q 施設を民間移譲する考えはないのか

A 施設廃止後、管理棟は地元の市民団体へ普通財産として貸し付けるほか、釣り堀施設の「いかだ」については解体後、使える資材を今後実施予定のイルカ関係の事業で使えないか検討している。



・議案第57号 平成30年度むつ市下水道事業特別会計補正予算(3590万円の減額補正ほか)

Q 下水道の普及率や今後の施工場所についての周知状況、下水道区域と合併浄化槽設置に対する補助金の関連について

A 平成29年度末の普及率は18%で、今後の施工場所については、平成28年度に平成35年度までの計画について各地域で説明会を実施しており、合併浄化槽設置に対する補助金については、下水道区域に入っている場合は対象外である。

【民生福祉常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された議案10件について関係部長等の出席を求め審査を行ない、議案第15号、18号、議案第22号については反対討論があったが、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、ほか5議案については、全会一致で可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第18号 議案第56号 平成30年度むつ市介護保険特別会計補正予算(2億6283万1000円の増額補正)

Q 高額介護サービス費とはどのようなものがあるのか

A 施設入所サービスのほか、全てのサービスが含まれ、利用者の1カ月のサービス利用額が上限を超えた場合に支給される。

Q サービスが増えていることによる補正なのか
A 訪問介護サービス、通所リハビリテーション

サービス、施設入所サービスが増えている。

(請願審査)

(1)若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書採択の請願(不採択)

※請願とは、国民に認められた憲法上(第16条の権利の一つで、国または地方公共団体の機関に対して意見や希望を述べること)を言い、その手続等は請願法によります。また、地方議会に対する請願は、地方自治法及び各議会の会議規則に規定がされており、提出には紹介議員を必要とします。提出された請願は、所管常任委員会に審査を付託し、その審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択の決定をします。採択した請願は、市長その他の執行機関に送付するに当たって、議会から処理の経過及び結果の報告を請求することができ、議会、執行機関双方に実現への努力が要請されます。



ここが聞きたい！

一般質問

市民の要望を市政に反映させるための一般質問。
各種の行政課題を取り上げて3日間にわたり13人の議員が活発な論戦を展開しました。



市誠クラブ
石田勝弘

問 海上自衛隊大湊基地港内の浚渫工事の状況とむつ市の大湊基地への支援体制について

答 浚渫をして大型艦船の入港が可能になれば、艦船整備や物資の補給、災害対応に係る機能の向上につながるほか、隊員の滞在に係る経済効果が市全体に波及していくと考えられる事から、今後も粘り強く要望活動が続ける。むつ市は海上自衛隊大湊地方総監部及び航空自衛隊42警戒群との間で「隊員家族あんしん協定」を結び、留守を預かる家族の不安感を軽減し、隊員の皆さんが安心して任務に専念できる支援体制を整えている。

問 市内の郊外から毎月むつ病院への通院に悲鳴を上げる高齢者などの交通弱者対策について

答 交通不便地域の解消については利用者の利便性の向上に十分配慮し、バス事業者等の関係機関と密接に連携しながら、次年度以降に路線・区域・運行時刻表等について検討を行う。

問 燧岳地域の地熱資源開発事業の現状と今後について

答 今年度は断層確認・温泉モニタリングや環境調査を実施。次年度は周辺住民対象の地熱座談会や先進地視察を予定している。



無会派
工藤祥子

問 家族を亡くした遺族は様々な手続きが必要である。市役所窓口の一本化と分かり易いガイドブックを作り、支援を厚くするべき

答 今でも窓口で遺族を各課に案内している。4月からガイドブックを手渡すようにしたい。

問 学校給食における地産地消は

答 平成29年度むつ産食材使用は全体の1%、約5.5t。米の利用はゼロ。県産食材は60.6%、約325t。供給体制の弱さと給食費を高騰させない等で困難。

問 県の調査では地元食材使用の平均は12.5%。むつは低い。東通村ではすべて地元米を利用。他地区のようにむつ産ばかりん等を利用して生産者を増やすべき。そして地産地消の具体的な計画を作るべき

答 むつ市のうまいは日本一推進アクションプランを進めている。

問 地産地消の発展形として地産外商とある。その結果は

答 高級ホテルで40件以上の新規取り組みが生まれている。ベトナムでの商談でほっかりん6tの輸出が決まり希望が見えてきた。

問 その米の作付面積を広げたい目標・計画はあるのか

答 輸出で経済の好循環を作る。



創生むつ
佐賀英生

問 還付金詐欺及び特殊詐欺の当市における相談と被害状況は

答 市消費生活センターには18年度に、還付金詐欺の恐れのある不審電話の相談が50件寄せられており、うち2件で約132万円の被害が発生している。市としては特殊詐欺の防止対策として2019年度、相手の電話番号が表示される「ナンバーディスプレイ機能」付きの電話購入費用を補助するため、予算を計上し、特殊詐欺の未然防止に努める。

問 不登校問題と虐待についての児童相談所への通報について

答 市に相談があった虐待もしくは恐れがある件数は平成31年1月31日現在50件で、身体的虐待18件、心理的虐待13件、育児放棄19件となっているが、体罰での児童相談所への通告事例はない。また、不登校児童の虐待ケース対象も報告はない。

問 大畑庁舎移転に伴う周辺整備はどうなっているか

答 移転先となる大畑小の北棟改修、防災広場の新設、旧大畑消防署の解体撤去等を行う。19年度に校舎改修に着手し、庁舎業務は20年度に開始し、事業完了は22年度になる計画。

一般質問の内容を一部要約してご紹介いたします。



無会派
横垣成年

問 むつ総合病院への借金である債務負担行為の履行は予定どおり進んでいるのか

答 平成11年度に限度額34億4285万2千円、期間は2022年度までとして設定。現在まで約7億5796万円を履行、残額は約26億8489万円。

問 他団体にこのような債務負担行為をしているのはむつ市だけではないか

答 一部事務組合に、このような債務負担をしている例は存じていない。

問 なぜ債務負担行為をするようになったのか

答 医療センターの方で一時借入がままならないので金融機関から担保ということで債務負担行為を設定してほしいということを設定した。

問 むつ総合病院から頼まれて債務負担行為をしたというが、私の認識と違う。むつ市が、東通、風間とかで構成しているのそれぞれが負担する取り決めをした。むつ市が払ってこなかった部分だ。むつ市が払わなければならぬ義務を果たしてこなかったため34億となったのではないかと議員おっしゃるとおり。



自民クラブ
浅利竹二郎

問 宮下市長にとつての平成とは私にとつて、平成が人生そのものだった。小学校3年で平成を迎え、東北大学卒業後平成15年に国土交通省入省、平成17年結婚、平成24年在ニューヨーク総領事館勤務、平成26年前市長だった父の急逝により、第16代むつ市長。平成には私自身語り尽くせぬ数々の思い出がある。

問 陸奥湾海上自衛隊掃海訓練等に漁業や海上自衛隊掃海訓練等に影響がある。洋上風力設置に対する市長の考えは

答 陸奥湾の素晴らしい眺望と豊かな海の恵みの価値を後世に伝える必要があると考える。当該事業については、反対の立場だ。

問 今年度、原子力施設立地4市町村が実施した要請について

答 1月28日三村知事に、青森県核燃料物質等取扱税交付金の配分方法を改善することの外3件を要望。その結果、使用済み燃料中間貯蔵施設に新たな交付金を設定されることとなった。

問 大湊浜通線の融雪溝整備促進

答 来年度に実施計画、再来年度から5年を目処に舗装含め整備。



公明・政友会
鎌田ちよ子

問 ふるさと納税の取り組みについて

答 平成29年度決算では歳入1億9660万円。返礼品や送料委託料等の事務費が1億1912万円。実収入額7748万円と大きな支援をいただいた。寄附確保に向け来年度は、デジタル配信を開始した返礼品カタログの更なる周知、訴求力の高いSNS広告を開始し、首都圏飲食店とコラボしたプロモーションイベントを計画している。

問 資源循環型のまちづくりについて

答 広報むつに月間ごみ排出量を掲載し、見える化を行い、ゴミ減量とリサイクルの周知啓発を図っている。「もったいない。あおもり県民運動推進会議」が推進する3010運動。食品は使いきる。料理は食べきる。生ごみは水気をきる。3つの「きる」で食品ロス削減とごみ減量化に努める。

問 子育て支援について

答 保育施設は、看護師不足や設備不足等で、全ての医療的ケアを必要とする児童の受け入れが困難な状況であるが、今年6月に完成予定の新たな施設で一定程度の受け入れが可能となる。



公明・政友会
菊池光弘

問 中小企業の支援について

答 設備投資に係る特別保障融資制度を設けている。ものづくり補助金については、平成26年度以降6件の採択実績がある。ものづくり補助金の申請については、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等が支援している。事業継承の支援については、青森県事業引継ぎ支援センター等が相談を受けている。

問 児童虐待問題について

答 むつ市総合経営計画に基づき、すべての子どもたちのために、安全で健やかな居場所作りを推進し、虐待予防のための早期発見から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもへの自立支援に至るまで、切れ目のない支援を受けられる体制の構築を目指したい。

問 風しん予防接種の体制整備について

答 国の風しん追加対策は、これまで風しんの定期接種を受ける機会がなかった、現在の39才から56才の男性に対する風しんの抗体検査と予防接種を2019年から2021年度末の3年間で実施する。

※このほか「循環器病対策基本法について」の質問がありました。



市誠クラブ
東 健而

問 若者たちの流出で、旧町村では人口減少への危機が驚くほど浸透している。住民の声なき声に、もう少しご留意いただきたいがどうか

答 推計人口どおりであり、予想以上に人口が減少しているという認識はないが、声をどのような形で吸い上げていくのかについては、市民が声を出しやすい環境を作ることが重要。これまでおかけ市長室、町内会イキイキふれあいトークング、ご近所知恵出し会議などで市民の声を伺ってきたが、今後は、新政策である町内会マラソンヒアリングを通して、旧町村をも含め全町内を対象に、その声を吸い上げていく仕組みを作り、市民のみなさまが暮らしの向上、施策の恩恵を実感できる取り組みを進めて参りたい。

問 空き家と土地の放棄対策、新しくできた事業者との連携は

答 所有者に対し、助言・指導・勧告により適正管理を求め、危険等の回避のための対応を実施。昨年できた事業者と協定を締結し、空き家等の所有者から同意が得られた場合に限り、事業者に情報提供し、空き家等に係る課題の解決に向け連携を図り、一体的な取り組みを実施している。

※このほか「福祉対策について」の質問がありました。



改革改新
斉藤孝昭

問 釜臥山スキー場第一リフトの更新は可能なのか

答 現時点では、計画はないが、今後、競技団体等の要請を踏まえながら、スキー場の在り方や方向性及び財政状況などを総合的に勘案し、対応を検討していく。

問 皇位継承に伴う10連休に保育所や認定こども園及び学童保育の動向を把握し対応する考えはないか

答 学童保育は、アンケート調査等により、保護者の意向を確認した上で、必要な支援員の確保等を含め、対応を検討していく。保育所や認定こども園については、動向調査の結果、休日保育の要請は難しいと考えている。

しかし、10連休の国の対応方針が通知されたことを受けて各保育施設と連携し迅速に対応していきたい。また、多様な保育サービスの充実を図るといふ観点から「ファミリーサポートセンター」における一時預かり事業の利用に関する周知徹底等、休日保育を必要とする保護者へ、できる限りの対応を検討していく。その内容は、広報むつ等で周知する。



自民クラブ
中村正志

問 来年度でむつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間が終了となるが、これまでの事業実績と事業効果の検証、改善について

答 地方創生関係の交付金は、昨年度まで約2億円の交付を受け30事業に活用している。事業効果の一例を挙げると、むつ市のうまいは三本の矢による地域ブランド化推進事業の一つとしての大湊海自カレーは、提供開始後3万食を突破しており、約5900万円の経済波及効果があると推計される。事業の検証改善については、波及効果を図る上で有効なKPIを設定し、その達成状況により行っている。

問 計画終了後の取り組みは

答 これまでの取り組みを踏まえ、次期計画の策定に着手する予定。今後においても、国の支援を充分に活用しながら、地域の活力を持続させるため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する取り組みを推進していく。

※このほか「予算編成過程について」や「歳入の確保について」「小学校部活動のスポーツ少年団への移行について」「放課後児童健全育成事業について」等の質問がありました。



自民クラブ
濱田栄子

問 循環型社会推進について、技術の進歩は私たちの生活を衛生的で快適なものにしてくれた。しかし、その反面、エネルギーの大量消費による二酸化炭素の大量発生は、地球温暖化による異常気象を引き起こし、大災害を頻繁に発生させ、人々の生命を脅かすという状況が起きている。また、大量生産、大量消費社会は同時に大量のごみを発生させ、ポイ捨てや不法投棄等により海洋に流出したプラスチック、マイクロプラスチックごみは、生態系を脅かし、人類にも大きな影響を与えることが危惧されている。ごみの減量対策の取り組みについて

答 市内の1日1人あたりの排出量は、依然として高い傾向にある。平成25年度からは、お菓子やティッシュの箱などの雑紙についても資源化の対象としている。平成26年度からは、青森県主催の小学生雑紙回収ステップアップ事業に参加し、学童期からの資源化意識の向上にも努めている。今後も市民のみなさまと協同で循環型社会の実現と環境に優しいまちづくりの推進に努めて参りたい。

※このほか「防災について」の質問がありました。



無党派
佐々木隆徳

問 漁業法改正による影響は

答 地域漁業に大きな影響を与える内容としては、船舶ごとの漁獲可能量の割り当てや、知事による漁業免許の優先順位の廃止また、漁場を有効活用していない場合、企業等にも免許する等、改正内容が多岐に渡っており、今後、国の動向を注視したい。

問 漁業経営の協業化への認識は

答 漁業者の高齢化、後継者不在等により、近い将来、生産力の大幅低下が懸念され、問題解消には協業化が有効と認識しており、実施を目指す漁業者には、漁協や県と連携して支援したい。

問 脇野沢地区の簡易水道統合事業の具体的計画は

答 川内の八木沢浄水場から19年度は小沢地区に給水を開始するほか、水圧等を考慮し、赤坂地区に配水場を整備。21年度には本村地区から九艘泊地区及び館山橋付近まで、22年度には七引橋付近まで、23年度には滝山、源藤城地区まで供給する計画。

問 脇野沢地区の観光振興は

答 新年度は好評のイルカウォッチングの運行を1日2便に増やしたり、鯛島をはじめ、地域の魅力的資源を活用した誘客を強力に推進したい。



無党派
原田敏匡

問 投票時間の短縮について今後検討する考えはないか

答 一部の投票所では、開票所への投票箱の輸送方法等の事情により一時間繰り上げていますが、投票所の開閉時間の変更理由については、特別の事情がある場合に限られている。

問 市の財源から捻出される市議会議員及び市長選挙にかかる公費負担について、市内の事業者に限定する考えはないか

答 公費負担については条例の規定に基づき、候補者が契約した事業者に選挙管理委員会が直接支払う形をとっており、この契約は候補者と事業者の自由意思によるものであり、選挙管理委員会には、これに関与できない。

問 負担金交付団体の一般社団法人TABーあしすについて、

昨年1年の間に全事務局員が退職する事態となった事に市はどのような見解を持っているのか

答 職員員の退職については個人情報に関する事なので答えられないが、現在は総会の承認を受け、既に新事務局長と職員1名の体制で事業が実施されており、新年度からはさらに職員2名が加わり、事業の推進体制に影響はないものと認識している。

議会を傍聴してみませんか

むつ市会議は誰でも傍聴することができます。

市民の代表である市議会議員と市当局との議論のやり取りを、直接見たり聞いたりすることができますので、傍聴は議会活動や市政方針を知るうえで最も身近な方法といえます。

傍聴される方は、本会議当日に議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。

交付を受けた方は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができます。

傍聴を終え、退場する際には傍聴券を返却してください。傍聴席は30席あり先着順です。



要望活動を行ないました!

むつ市議会では昨年度2回の要望活動を実施いたしました。

まず、7月10日・11日の2日間の日程で、白井議長ほか6名の議員が①下北半島縦貫道路の整備促進について、②海上自衛隊大湊基地港内等の浚渫及び大型艦艇配備について、の2項目について、青森県選出国会議員、国土交通省・防衛省（いずれも東京都）、東北地方整備局・東北防衛局（いずれも宮城県仙台市）に対し、早期実現を求めるとの強い思いを届けました。

また、2月6日には、野呂副議長ほか6名の議員が国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）横須賀本部と海上自衛隊掃海隊群司令部（いずれも神奈川県横浜



7/11 国土交通省東海環道局官房審議官への要望活動



7/11 小野寺五典防衛大臣への要望活動



2/6 国立研究開発法人海洋研究開発機構への要望活動



2/6 海上自衛隊掃海隊群司令部への要望活動

須賀市）を訪問し、それぞれ③「みらい」の存続と北極域研究船について、④陸奥湾における掃海訓練の継続実施について、要望書を提出いたしました。

むつ市議会は、今後もこれらの4項目の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

第240回定例会の予定

- 6月6日(木) 本会議(開会)・常任委員会
- 17日(月) 本会議(一般質問)
- 18日(火) 本会議(一般質問)
- 19日(水) 本会議(一般質問)
- 20日(木) 本会議(一般質問)
- 21日(金) 本会議(議案質疑ほか)・常任委員会
- 24日(月) 常任委員会
- 28日(金) 本会議(閉会)

※6/3の議会運営委員会にて決定いたします。

議会のうごき

..... 1月	19日 「我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟」設立準備会
9日 広報広聴委員会	21日 議会運営委員会・第239回定例会開会・常任委員会
10日 民生福祉常任委員会(請願審査)	22日 議会運営委員会
17日 会派代表者会議	27日 広報広聴委員会
25日 議会だより発行 3月
28日 民生福祉常任委員会(請願審査)	4日 本会議(一般質問)・会派代表者会議
30日 広報広聴委員会	5日 本会議(一般質問)
..... 2月	6日 本会議(一般質問)・議会運営委員会
1日 会派代表者会議	8日 議会運営委員会・本会議(議案質疑ほか)・予算審査特別委員会・常任委員会
5日 要望活動(～217)	11日 予算審査特別委員会
7日 全国広域連携市議会協議会第50回総会	12日 予算審査特別委員会
13日 広報広聴委員会・全国過疎地域自立促進連盟第137回理事會	15日 第239回定例会閉会・議会運営委員会
14日 民生福祉常任委員会(請願審査)・全国市議会議長会第106回評議員會	26日 会派代表者会議
15日 会派代表者会議	27日 広報広聴委員会
18日 議会運営委員会	

むつ市議会はホームページやフェイスブックで積極的に情報発信を行うことでより身近で開かれた議会を目指します

【ホームページ】



<http://www.city.mutsu.lg.jp/index.cfm/40.html>

【facebook】



<https://www.facebook.com/mutsushigikai/>



いいね!

編集後記

新しいランドセルがまぶしい光を放つ季節がやってきました。新元号「令和」が発表され、この号がお手元に届く頃には、平成の時代も数えるばかりとなっている事と思います。

さて、第239回定例会も、2月21日から3月15日までの23日間開催されました。

平成31年度予算も含め、数ある議案をどのように審議したのか、議員と市当局との質疑答弁、また、一般質問のやり取りを通じて、皆様が住む、これからのむつ市の舵取りがどのようになっていくのかを幾分でも本紙から感じて頂ければ幸いです。

広報広聴委員 原田敏匡